

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	日本調剤株式会社
【英訳名】	NIHON CHOUZAI Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三津原 博
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03 - 6810 - 0800（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鎌田 良樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03 - 6810 - 0800（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鎌田 良樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	100,269	109,478	219,239
経常利益 (百万円)	3,936	3,751	9,878
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,471	2,339	6,329
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,460	2,300	6,175
純資産額 (百万円)	19,844	34,372	32,473
総資産額 (百万円)	140,831	159,777	157,609
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	176.23	146.26	432.85
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.09	21.51	20.60
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	7,435	4,588	19,327
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,329	14,366	7,823
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,403	3,923	7,031
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	20,354	17,348	32,380

回次	第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	89.13	84.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
4. 当社は平成27年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年9月20日開催の取締役会において、合同会社水野の持分を取得し、子会社化することを決議し、同10月1日に持分を取得いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月～9月）において、医薬品・調剤薬局業界では4月に調剤報酬及び薬価の改定が行われました。今回の改定内容は、「患者のための薬局ビジョン」の実現に向けた新たな諸施策が盛り込まれるなど、薬価の引き下げも併せて大変厳しいもので、当社グループの売上高及び利益面でマイナスの影響を受けましたが、“患者本位の分業を実現する”との改定の方向性に沿って、かかりつけ薬剤師としての服薬指導等の推進、ジェネリック医薬品の使用促進などに全社を挙げて積極的に取り組みました。

このような状況の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高109,478百万円（前年同期比9.2%増）と増収となりました。利益面においては、改定直後のマイナスの影響を当第2四半期連結累計期間では解消し切れず、営業利益3,940百万円（同6.5%減）、経常利益3,751百万円（同4.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,339百万円（同5.3%減）と減益となりました。

セグメント別の業績状況は以下のとおりであります。

調剤薬局事業

同事業では、当第2四半期連結累計期間において23店舗を新規出店し、5店舗を閉局いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末時点での総店舗数は545店舗（物販専業1店舗を含む）となりました。調剤報酬につきましては、改定の影響により一時的に減少しましたが、新たな取り組みであるかかりつけ薬剤師としての服薬指導等の推進、ジェネリック医薬品使用促進による後発医薬品調剤体制加算の積上げなどにより、当第2四半期連結会計期間末時点では、概ね前年同期の水準にまで回復しております。ジェネリック医薬品の数量ベース使用割合は80.9%（4月以降80%を越えて推移）、在宅医療の実施店舗割合は93.3%と引き続き非常に高い水準を実現しております。また、自社開発の電子お薬手帳「お薬手帳プラス」につきましては、店舗における患者さまなどへの積極的なお勧めに加え、機能改修・改善など利用者の利便性向上にも努めた結果、登録会員数が10万人の大台を突破いたしました。売上高につきましては、薬価の引き下げなどの改定によるマイナスの影響はありましたが、M&Aを含めた新規出店効果、前年出店店舗の寄与に加え、大型店舗におけるC型肝炎治療薬の処方応需が前年同期に対して増加したことなどにより、92,329百万円（前年同期比5.9%増）と増収となりました。一方、利益面においては、薬価改定直後の影響を増収による増益効果などで補い切れず、営業利益4,064百万円（同4.4%減）と減益となりました。

医薬品製造販売事業

同事業では、当第2四半期連結累計期間において、4月に薬価改定による販売価格の低下はありましたが、一方で4月の診療報酬改定により各医療機関におけるジェネリック医薬品の使用が引き続き増加傾向にあったことに加え、グループ会社間の連携を一層進めたことにより、売上高は18,722百万円（前年同期比21.8%増）と増収となりました。利益面においては、新製品を中心にジェネリックメーカー間の価格競争が従来以上に厳しさを増す市場環境を受け、営業利益1,191百万円（同1.6%減）と微減益となりました。なお、販売品目数につきましては、6月に新製品24品目を発売する一方で、グループ会社間における重複品目の整理などを進めました結果、当第2四半期連結会計期間末で599品目となりました。

医療従事者派遣・紹介事業

同事業では、薬剤師の業務が増加し派遣・紹介の需要が引き続き高い水準で推移する状況を背景に、派遣・紹介先の新規開拓による求人数の増強及び登録者数の確保などの取り組みを着実に進めることにより、当第2四半期連結累計期間における売上高は5,068百万円（前年同期比21.0%増）と増収となりました。他方利益面においては、薬剤師確保に向けたWEBへの広告掲載料の高騰による経費増加などにより、営業利益は808百万円（同1.4%減）と微減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが4,588百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが14,366百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが3,923百万円となりました。この結果現金及び現金同等物の四半期末残高は前連結会計年度末に対して15,031百万円減少し、17,348百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、主な収入項目は、税金等調整前四半期純利益3,714百万円であり、主な支出項目は、たな卸資産の増加額6,151百万円、仕入債務の減少額3,395百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、主な支出項目は、調剤薬局事業の新規出店及び医薬品製造販売事業の生産設備への投資を主とした有形固定資産の取得による支出10,976百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、主な収入項目は、長期借入れによる収入12,500百万円であります。一方主な支出項目は、社債の償還による支出7,000百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、1,000百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,192,000
計	44,192,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,024,000	16,024,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株 (注)
計	16,024,000	16,024,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	16,024,000	-	3,953	-	4,754

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三津原 博	東京都港区	4,680,000	29.20
三津原 庸介	東京都港区	3,320,000	20.71
有限会社マックスプランニング	東京都目黒区大橋 2 丁目16 - 29	1,120,000	6.98
日本調剤従業員持株会	東京都千代田区丸の内 1 丁目 9 - 1	436,600	2.72
三津原 陽子	東京都港区	400,000	2.49
三津原 恵子	東京都港区	400,000	2.49
野村證券株式会社自己振替口	東京都中央区日本橋 1 丁目 9 - 1	270,000	1.68
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS - MARGIN (CASHPB) 常任代理人 野村證券株式会社	東京都中央区日本橋 1 丁目 9 - 1	225,000	1.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 1 1	202,800	1.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	196,200	1.22
計	-	11,250,600	70.21

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式数202,800株は、信託業務に係る株式数であり、すべてその他信託設定分であります。
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数196,200株のうち、信託業務に係る株式数は140,100株であります。なお、それらの内訳は投資信託設定分76,000株、年金信託設定分51,000株、その他信託設定分13,100株であります。

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 29,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,931,100	159,311	-
単元未満株式	普通株式 63,700	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,024,000	-	-
総株主の議決権	-	159,311	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本調剤株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	29,200	-	29,200	0.18
計	-	29,200	-	29,200	0.18

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期連結累計期間において、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,385	17,353
受取手形	197	265
売掛金	1 25,839	1 24,277
電子記録債権	774	1,649
商品及び製品	15,328	21,232
仕掛品	1,993	1,944
原材料及び貯蔵品	4,695	5,181
その他	3,635	3,818
貸倒引当金	10	9
流動資産合計	84,838	75,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,537	21,937
土地	17,188	17,937
建設仮勘定	2,807	8,906
その他(純額)	10,464	11,999
有形固定資産合計	51,997	60,781
無形固定資産		
のれん	8,507	10,666
その他	1,615	1,941
無形固定資産合計	10,122	12,608
投資その他の資産		
投資有価証券	945	840
敷金及び保証金	6,932	7,015
その他	2,773	2,817
投資その他の資産合計	10,650	10,674
固定資産合計	72,770	84,064
資産合計	157,609	159,777

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,989	38,900
電子記録債務	2,664	2,853
短期借入金	-	2,226
1年内償還予定の社債	7,000	-
1年内返済予定の長期借入金	5,963	13,743
未払法人税等	2,745	1,703
賞与引当金	2,249	2,510
役員賞与引当金	138	7
その他	6,234	5,786
流動負債合計	68,985	67,732
固定負債		
長期借入金	50,621	52,448
役員退職慰労引当金	957	899
退職給付に係る負債	1,157	1,237
その他	3,414	3,087
固定負債合計	56,151	57,672
負債合計	125,136	125,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,953	3,953
資本剰余金	10,926	10,926
利益剰余金	17,672	19,611
自己株式	44	45
株主資本合計	32,507	34,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	196	124
退職給付に係る調整累計額	231	198
その他の包括利益累計額合計	34	73
純資産合計	32,473	34,372
負債純資産合計	157,609	159,777

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	100,269	109,478
売上原価	82,369	90,571
売上総利益	17,900	18,906
販売費及び一般管理費	1 13,685	1 14,965
営業利益	4,214	3,940
営業外収益		
受取手数料	65	70
受取賃貸料	189	197
保険返戻金	-	74
その他	118	91
営業外収益合計	373	433
営業外費用		
支払利息	400	354
支払手数料	13	9
支払賃借料	142	157
その他	96	101
営業外費用合計	652	622
経常利益	3,936	3,751
特別利益		
固定資産売却益	-	3
特別利益合計	-	3
特別損失		
減損損失	90	34
固定資産売却損	-	5
特別損失合計	90	40
税金等調整前四半期純利益	3,845	3,714
法人税、住民税及び事業税	1,511	1,455
法人税等調整額	137	80
法人税等合計	1,374	1,374
四半期純利益	2,471	2,339
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,471	2,339

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	2,471	2,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	72
退職給付に係る調整額	26	33
その他の包括利益合計	10	39
四半期包括利益	2,460	2,300
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,460	2,300
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,845	3,714
減価償却費	2,124	2,180
減損損失	90	34
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	4
賞与引当金の増減額(は減少)	176	249
売上割戻引当金の増減額(は減少)	9	-
役員賞与引当金の増減額(は減少)	89	131
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	110	70
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	37	57
受取利息及び受取配当金	21	21
支払利息	400	354
固定資産売却損益(は益)	-	2
売上債権の増減額(は増加)	920	962
たな卸資産の増減額(は増加)	2,917	6,151
仕入債務の増減額(は減少)	5,318	3,395
その他	970	452
小計	9,116	1,739
利息及び配当金の受取額	21	21
利息の支払額	385	315
法人税等の支払額	1,317	2,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,435	4,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	82	-
有形固定資産の取得による支出	2,961	10,976
有形固定資産の売却による収入	-	4
無形固定資産の取得による支出	114	547
長期前払費用の取得による支出	77	153
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	226	1,264
事業譲受による支出	-	971
貸付けによる支出	-	443
貸付金の回収による収入	60	53
敷金及び保証金の差入による支出	147	206
敷金及び保証金の回収による収入	71	73
その他	15	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,329	14,366

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,890	2,200
長期借入れによる収入	9,800	12,500
長期借入金の返済による支出	2,825	2,963
社債の償還による支出	-	7,000
自己株式の取得による支出	5	0
配当金の支払額	245	398
その他	429	414
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,403	3,923
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,509	15,031
現金及び現金同等物の期首残高	13,844	32,380
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 20,354	1 17,348

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備(工場生産設備を除く)及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債権流動化による売掛債権譲渡高

当社及び一部の連結子会社が実施した債権流動化による売掛債権譲渡高は次のとおりであります。

なお、当該売掛債権については、金融資産の消滅要件を満たしているため、売却処理を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
	16,697百万円	15,231百万円

2 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

これら契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	21,200百万円	21,400百万円
借入実行残高	-	2,200
未実行残高	21,200	19,200

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の内、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給与手当	1,851百万円	2,019百万円
役員報酬	566	609
賞与引当金繰入額	469	538
退職給付費用	61	71
役員退職慰労引当金繰入額	45	47
研究開発費	890	1,000
賃借料	1,025	977
消費税等	5,464	5,906

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	20,354百万円	17,353百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	5
現金及び現金同等物	20,354	17,348

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	245	35	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しておりますが、1株当たり配当額は当該株式分割前の株式数を基準に記載しております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	280	40	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	399	25	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	399	25	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結損 益計算書計上 額
	調剤薬局 事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	87,204	9,398	3,666	100,269	-	100,269
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	5,969	521	6,494	6,494	-
計	87,208	15,367	4,188	106,764	6,494	100,269
セグメント利益又は損失 ()	4,252	1,210	820	6,283	2,068	4,214

(注) セグメント売上高合計及びセグメント利益合計と、四半期連結損益計算書の売上高及び営業利益との調整を行っております。なお、セグメント利益又は損失の調整額 2,068百万円にはセグメント間取引消去 83百万円及び全社費用 1,984百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、店舗資産(3店舗)の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は90百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結損 益計算書計上 額
	調剤薬局 事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	92,323	12,358	4,796	109,478	-	109,478
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6	6,363	271	6,641	6,641	-
計	92,329	18,722	5,068	116,119	6,641	109,478
セグメント利益又は損失 ()	4,064	1,191	808	6,063	2,123	3,940

(注) セグメント売上高合計及びセグメント利益合計と、四半期連結損益計算書の売上高及び営業利益との調整を行っております。なお、セグメント利益又は損失の調整額 2,123百万円にはセグメント間取引消去8百万円及び全社費用 2,131百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、店舗資産(1店舗)の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は34百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、事業譲受及び株式取得により調剤薬局11店舗を買収しております。

当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては2,519百万円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	176円23銭	146円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,471	2,339
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,471	2,339
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,022,240	15,994,852

- (注) 1 . 当社は、平成27年10月 1 日付で普通株式 1 株につき普通株式 2 株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。
- 2 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

持分取得による会社の買収

当社は、平成28年 9 月20日開催の取締役会において、合同会社水野の持分を取得し、子会社化することを決議し、同 10 月 1 日に以下のとおり持分を取得いたしました。

1 . 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 合同会社水野
 事業の内容 調剤薬局の経営

(2) 取得を行った主な理由

合同会社水野は日本で最初の調剤薬局として知られる「水野薬局」を経営し、その業界内での圧倒的なブランド力もさることながら、長年の歴史で培われた運営ノウハウの先進性については業界内でも高い評価を得ております。特に、ICTを活用した効率的な店舗運営や医療安全性向上への取り組みは業界最先端であることは疑いなく、これらのノウハウを当社既存店舗の運営に活用することによって、当社調剤薬局事業における多大なシナジー効果を生み出すことが出来るものと考えております。

(3) 企業結合日

平成28年10月 1 日

(4) 企業結合の法的形式

持分取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した持分比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として持分を取得したことによるものです。

2 . 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	3,787百万円
取得原価		3,787百万円

3 . 支払資金の調達

自己資金

2【その他】

平成28年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....399百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....25円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月5日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

日本調剤株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 康一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本調剤株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本調剤株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。